

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		S46年～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	05 勤労者福祉
事務事業名		04 労働団体支援事業	
		根拠法令・規程等	備前市補助金等交付規則
		担当課(室)	商工観光課
		職・氏名	商工労政係長 中島和久
		電話	0869-64-1832

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内勤労者及び労働組合関係団体
目的(何のために)	労働活動をしている団体や労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。
行政活動(どのような方法で)	県労働協会、建設労働組合(備前、日生)、労働組合(備前、日生)、県労働保険事務組合連合会への負担金、補助金の交付を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内勤労者及び労働組合関係団体に対し助成を行うことで、勤労者の福祉向上を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	労働組合員数	人	2,301	2,362	2,395
実績	県労働協会負担金	千円	12	12	12
	建設労働組合補助金	千円	252	235	200
	労働組合協議会補助金	千円	1,000	820	550
	県労働保険事務組合連合会負担金	千円	10	10	10
	その他				
事業費	直接事業費	千円	1,274	1,077	772
	必要人員人件費	千円	0.06人	0.01人	93
経費	事業費	千円	1,837	1,170	971
	国・県支出金				
	受益者負担金				
	繰入金	千円			
	その他()				
一般財源		1,837	1,170	971	
受益者負担比率	%				

結果指標①	建設労働組合員数	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	人	280	260	248
	対前年比	%	-	92.9%	95.4%
結果指標②	活動コスト	円	252,000	235,000	200,000
	単位当たりコスト	円	900	904	806
結果指標③	労働組合員数	人	2,021	2,102	2,147
	対前年比	%	-	104.0%	102.1%
	活動コスト	円	1,000,000	820,000	550,000
	単位当たりコスト	円	495	390	256

事業の成果						
労働組合一人当たりの補助金額(単位:円)	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	到達目標年度	目標値(A)	400	400	400	100%以下
		実績値(B)	798	495	405	到達目標年度
達成率(B/A)		199.6%	123.8%	101.4%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
労働組合一人当たりの助成額を算出することで、労働団体への事業実施状況を検証する。 実績値=事業費÷労働組合員数、目標値は一人当たり400円とした						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	労働団体への支援は、労働団体・労働者の権利を守るため妥当ではあるが、本来の労使交渉よりも互助組合的な性格を有するようになっている。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 説明 労働組合からの支援の要望が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	支援団体の財政状況や活動状況を把握し、効率のよい助成を行うことが重要である。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	労働団体の権利を守るため、継続的に支援することが必要であるが、組合の統合も視野にいれ、効率的な運営も必要である。
	市民参画度		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	800円	結果指標量②	250円	成果指標量	400円
状況	拡充		現状継続		見直し	○
説明	労働団体の活動が停滞している団体に対する補助金の廃止を行い、統合してもらうよう依頼している。また、市に対して費用対効果のない県労働協会から脱会し、協会への負担金(賛助会費)を削減した。					

総合評価		評価区分<A~E>
労働団体の活動の活性化により、勤労者の権利保護を維持するため、継続的に支援することは大切と思われるが、活動の低い労働団体への補助金の廃止、県労働協会からの脱会等実施しており、今後もより効率的に労働団体への支援を行う必要がある。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	更なる労働団体の統合を推し進めるよう指導する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	支援団体の統合	随時	経費削減		